

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		石川県		市町村類型	Ⅱ－２		指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)	
							財政健全化等	×	歳入総額	35,399,425	38,582,530	実質収支比率	6.4	5.7	
市町村名		加賀市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	34,059,021	37,244,953	経常収支比率	93.4	89.2	
							首都	×	歳入歳出差引	1,340,404	1,337,577	(※1)	(95.2)	(94.9)	
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	182,916	281,477	標準財政規模	18,117,884	18,632,384	
							中部	○	実質収支	1,157,488	1,056,100	財政力指数	0.55	0.57	
人口		令和2年国調(人)	63,220 <th colspan="2" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>過疎</th> <th>○</th> <th>単年度収支</th> <th>101,388</th> <th>263,730</th> <th>公債費負担比率</th> <td>14.9</td> <td>13.8</td>	産業構造 (※5)		過疎	○	単年度収支	101,388	263,730	公債費負担比率	14.9	13.8		
		平成27年国調(人)	67,186 <th>山振</th> <th>○</th> <th>積立金</th> <td>245</td> <td>516<th>健全化判断比率</th><td></td><td></td></td>			山振	○	積立金	245	516 <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>	健全化判断比率				
		増減率 (％)	-5.9 <th>繰上償還金</th> <td>0</td> <td>0<th>実質赤字比率</th><td>-</td><td>-</td></td>			繰上償還金	0	0 <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口 (※7)		令05.01.01(人)	63,486 <th>区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>低開発</th> <th>○</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>500,000</td> <td>845,000<th>連結実質赤字比率</th><td>-</td><td>-</td></td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	○	積立金取崩し額	500,000	845,000 <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	連結実質赤字比率	-	-	
		うち日本人(人)	62,232 <th rowspan="2">第1次</th> <td>1,102</td> <td>1,206<th>指数表選定</th><th>○</th><th>実質単年度収支</th><td>-398,367</td><td>-580,754<th>実質公債費比率</th><td>9.2</td><td>9.1</td></td></td>	第1次	1,102	1,206 <th>指数表選定</th> <th>○</th> <th>実質単年度収支</th> <td>-398,367</td> <td>-580,754<th>実質公債費比率</th><td>9.2</td><td>9.1</td></td>	指数表選定	○	実質単年度収支	-398,367	-580,754 <th>実質公債費比率</th> <td>9.2</td> <td>9.1</td>	実質公債費比率	9.2	9.1	
		令04.01.01(人)	64,276 <td>3.5</td> <td>3.6</td> <td></td> <td></td> <th>将来負担比率</th> <td>102.7</td> <td>96.6</td>		3.5	3.6			将来負担比率	102.7	96.6				
		うち日本人(人)	63,232 <th rowspan="2">第2次</th> <td>11,570</td> <td>12,101</td> <td></td> <td></td> <th colspan="7" rowspan="4">資金不足比率 (※4)</th>	第2次	11,570	12,101			資金不足比率 (※4)						
		増減率 (％)	-1.2 <td>36.9</td> <td>36.1</td> <td></td> <td></td>		36.9	36.1									
		うち日本人(％)	-1.6 <th rowspan="2">第3次</th> <td>18,652</td> <td>20,223</td> <td></td> <td></td>	第3次	18,652	20,223									
面積 (km ²)	305.87	59.5	60.3												
人口密度 (人/km ²)	207														
世帯数 (世帯)	25,261														
職員の状況 (※8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		38,728,958	39,112,169			
	市区町村長	1	9,000		一般職員	567	1,725,381	3,043	うち公的資金		22,138,843	22,108,999			
	副市区町村長	2	7,500		うち消防職員	117	351,936	3,008	地方債現在高(臨時財政対策債除き)		25,495,674	25,057,038			
	教育長	1	6,700		うち技能労務職員	17	47,226	2,778	債務負担行為額(支出予定額)		4,365,769	3,945,929			
	議会議長	1	5,900		教育公務員	5	20,030	4,006	収益事業収入		-	-			
	議会副議長	1	5,100		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高		-	-			
	議会議員	16	4,800		合計	572	1,745,411	3,051	積立金現在高	1,893,048	1,863,803				
									減債基金	1,152,018	1,192,473				
									その他特定目的基金	2,077,826	2,423,492				
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)			
(1) 一般会計		(2) 加賀市国民健康保険特別会計		(5) 加賀市病院事業会計				(8) 南加賀広域圏事務組合(一般会計)		(18) 加賀市土地開発公社		○			
		(3) 加賀市後期高齢者医療特別会計		(6) 加賀市水道事業会計				(9) 南加賀広域圏事務組合(公設卸売市場事業)		(19) 加賀市総合サービス株式会社					
		(4) 加賀市介護保険特別会計		(7) 加賀市下水道事業会計				(10) 南加賀広域圏事務組合(ふるさと振興事業)							
								(11) 南加賀広域圏事務組合(急病センター事業)							
								(12) 南加賀広域圏事務組合(獣肉処理加工施設事業)							
								(13) 南加賀広域圏事務組合(し尿処理事業)							
								(14) 南加賀広域圏事務組合(斎場事業)							
								(15) 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合							
								(16) 石川県市町村消防費じゅつ金組合							
								(17) 石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	9,340,897	26.4	8,853,968	48.0	普通税	8,722,980	93.4	155,831
地方譲与税	264,536	0.7	264,536	1.4	法定普通税	8,722,980	93.4	155,831
利子割交付金	3,384	0.0	3,384	0.0	市町村民税	3,909,645	41.9	155,831
配当割交付金	38,939	0.1	38,939	0.2	個人均等割	120,942	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	36,479	0.1	36,479	0.2	所得割	3,051,993	32.7	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	189,469	2.0	-
地方消費税交付金	1,668,702	4.7	1,668,702	9.0	法人税割	547,241	5.9	155,831
ゴルフ場利用税交付金	85,812	0.2	85,812	0.5	固定資産税	4,016,698	43.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,012,797	43.0	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	230,493	2.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	566,144	6.1	-
自動車税環境性能割交付金	32,897	0.1	32,897	0.2	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	155,329	0.4	155,329	0.8	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	47,816	0.1	47,816	0.3	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	44,749	0.1	44,749	0.2	目的税	617,917	6.6	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,067	0.0	3,067	0.0	法定目的税	617,917	6.6	-
地方交付税	8,156,539	23.0	7,226,682	39.2	入湯税	130,988	1.4	-
普通交付税	7,226,682	20.4	7,226,682	39.2	事業所税	-	-	-
特別交付税	929,857	2.6	-	-	都市計画税	486,929	5.2	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	19,831,330	56.0	18,414,544	99.8	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	5,981	0.0	5,981	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	33,619	0.1	-	-	合計	9,340,897	100.0	155,831
使用料	132,361	0.4	31,211	0.2				
手数料	236,216	0.7	-	-	区分	令和4年度	令和3年度	
国庫支出金	7,259,281	20.5	-	-	徴収率	現 年	計	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	合計	98.2	84.0	98.1 83.0
都道府県支出金	2,031,471	5.7	-	-	市町村民税	98.7	91.8	98.7 91.2
財産収入	65,310	0.2	-	-	純固定資産税	97.6	77.0	97.4 75.6
寄附金	371,929	1.1	-	-				
繰入金	1,106,360	3.1	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況		
繰越金	808,577	2.3	-	-	合計	4,890,930	実質収支	-
諸収入	583,990	1.6	19	0.0	病院	1,046,555	再差引収支	-80,526
地方債	2,933,000	8.3	-	-	下水道	945,152	加入世帯数(世帯)	8,524
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	51,225	被保険者数(人)	12,303
うち臨時財政対策債	349,700	1.0	-	-	市場	131	被保険者	98
歳入合計	35,399,425	100.0	18,451,755	100.0	国民健康保険	642,247	被保険者	-
					その他	2,205,620	1人当り	403

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	268,433	0.8	-	268,369	
総務費	3,432,532	10.1	223,633	2,336,041	
民生費	12,157,918	35.7	101,924	6,028,063	
衛生費	3,432,082	10.1	114,923	2,528,076	
労働費	5,578	0.0	-	5,576	
農林水産業費	478,919	1.4	82,633	331,312	
商工費	1,690,482	5.0	510,902	1,116,784	
土木費	4,135,105	12.1	2,260,305	1,944,621	
消防費	1,343,358	3.9	310,495	1,052,582	
教育費	3,632,701	10.7	931,237	2,461,598	
災害復旧費	38,587	0.1	-	1,987	
公債費	3,443,326	10.1	-	3,401,016	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	34,059,021	100.0	4,536,052	21,476,025	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,946,102	46.8	10,470,854	10,261,905	54.6
人件費	5,155,160	15.1	4,891,627	4,727,893	25.1
うち職員給	3,315,581	9.7	3,130,179	-	-
扶助費	7,347,616	21.6	2,178,211	2,132,996	11.3
公債費	3,443,326	10.1	3,401,016	3,401,016	18.1
元利償還金	3,442,861	10.1	3,400,551	3,400,551	18.1
うち元金	3,316,211	9.7	3,278,301	3,278,301	17.4
うち利子	126,650	0.4	122,250	122,250	0.7
一時借入金利子	465	0.0	465	465	0.0
その他の経費	13,538,280	39.7	10,398,326	7,305,825	38.9
物件費	5,472,362	16.1	3,964,114	3,009,551	16.0
維持補修費	700,164	2.1	455,311	373,481	2.0
補助費等	3,810,202	11.2	3,161,822	1,929,713	10.3
うち一部事務組合負担金	134,565	0.4	134,565	126,868	0.7
繰出金	2,847,998	8.4	2,233,684	1,993,080	10.6
積立金	193,864	0.6	97,805	-	-
投資・出資金・貸付金	513,690	1.5	485,590	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,574,639	13.4	606,845	-	-
うち人件費	21,905	0.1	2,906	-	-
普通建設事業費	4,536,052	13.3	604,858	-	-
うち補助	3,123,760	9.2	121,097	-	-
うち単独	1,267,125	3.7	466,941	-	-
災害復旧事業費	38,587	0.1	1,987	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	34,059,021	100.0	21,476,025	-	-

令和4年度	石川県加賀市
-------	--------

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 受取保証に 係る受取残高	当該団体からの 損失賠償に 係る受取残高	一般会計 等 負担見込	備考
1 〇 加賀市土地開発公社	11	49	9	-	-	200	-	-	
2 加賀市総合サービス株式会社	20	34	50	-	-	232	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	投収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収 入)	資金剰余 組 不足額	他金計等 からの 繰入金	企業債 (地方債 現在高)	左のうち 一般会計 等	備考
1 南加賀広域圏事務組合(一般会計)	35	35	-	-	17	-	-	
2 南加賀広域圏事務組合(公設卸売市場事業)	102	98	3	3	-	-	-	
3 南加賀広域圏事務組合(ふるさと振興事業)	42	42	0	0	0	-	-	
4 南加賀広域圏事務組合(医療センター事業)	121	121	-	-	11	-	-	
5 南加賀広域圏事務組合(駅前広場旭地建設事業)	22	22	-	-	-	-	-	
6 南加賀広域圏事務組合(し尿処理事業)	129	129	-	-	-	1,298	647	
7 南加賀広域圏事務組合(斎場事業)	98	98	-	-	-	-	-	
8 石川県立中央消防団員等公費及経費補償会	176	171	5	5	-	-	-	
9 石川県市町村消防互いつち金組合	5	1	4	4	-	-	-	
10 石川県農林総合研究開発機構(一般会計)	558	541	17	17	130	-	-	
石川県農林総合研究開発機構(林業振興費交付金)	166,845	165,315	1,530	1,530	360	-	-	
一部事務組合等								

将来負担の状況

[illegible]

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	63,486	人(R5.1.1現在)			
うち日本人	62,232	人(R5.1.1現在)			
面積	305.87	km ²	実質赤字比率	-	%
歳入総額	35,399,425	千円	連結実質赤字比率	-	%
歳出総額	34,059,021	千円	実質公債費比率	9.2	%
実質収支	1,157,488	千円	将来負担比率	102.7	%
標準財政規模	18,117,884	千円	市町村類型	H30Ⅱ-2R01Ⅱ-2R02Ⅱ-2	
地方債現在高	38,728,958	千円	(年度毎)	R03Ⅱ-2R04Ⅱ-2	

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

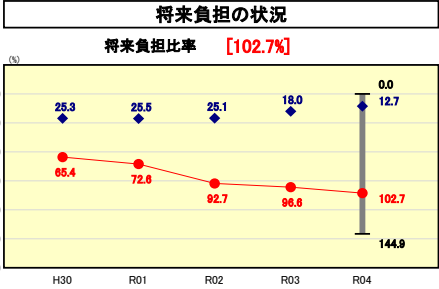
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



令和4年度

石川県加賀市

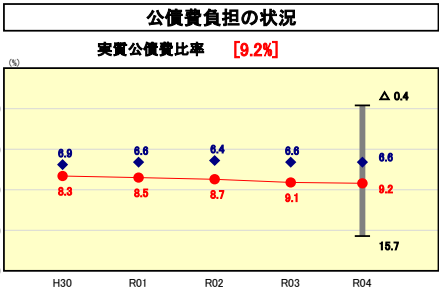
類似団体内順位
76/79

全国平均
8.8

石川県平均
46.2

将来負担比率の分析欄

将来負担比率については、前年度から6.1ポイント増加している。これは臨時財政対策債発行可能額の減少に伴い、標準財政規模が減少(比率の算定における分母が減少)したことなどによるものである。
類似団体と比較すると依然高い水準であることから、今後は、中期財政計画に基づき、地方債残高を視野に入れた起債の運用を行うとともに、特定目的基金の積増し・活用を図り、財政の健全化に努める。



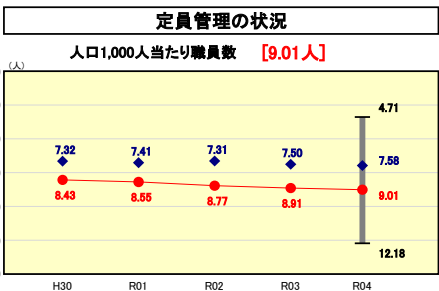
類似団体内順位
63/79

全国平均
5.5

石川県平均
7.8

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、9.2%で、前年度から0.1ポイント増加している。これは、単年度数値において、繰上償還額及び借換償還を除いた市債の償還額が減少(比率の算定における分子の減少)しているものの、標準財政規模の減少(比率の算定における分母の減少)が大きかったため、前年度より1.2ポイント減少しているが、3か年平均数値においては0.1ポイント増加したものである。
類似団体と比較すると、2.6ポイント上回っており、今後も交付税措置率の高い市債を活用し、また、起債事業を厳選することで、比率の低下を図る。



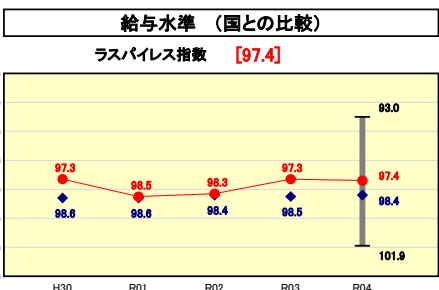
類似団体内順位
64/79

全国平均
8.25

石川県平均
7.33

人口1,000人当たり職員数の分析欄

消防業務が広域ではなく市単独で構成されていることや、公立保育園数が比較的多いため、保育士の配置人数が増えることから、類似団体の平均値を超えている。
引き続き、施設の統廃合、指定管理者制度の活用、業務の民間委託、計画的な人員配置等により職員定員の適正化を図る。



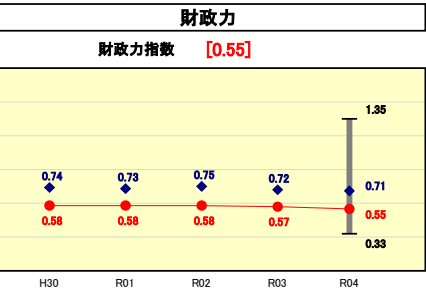
類似団体内順位
24/79

全国市平均
98.7

全国町村平均
96.3

ラスバイレス指数の分析欄

全国市平均、類似団体内平均を下回っている。引き続き国の制度に合わせた見直しを行いながら、給与の適正化に努める。



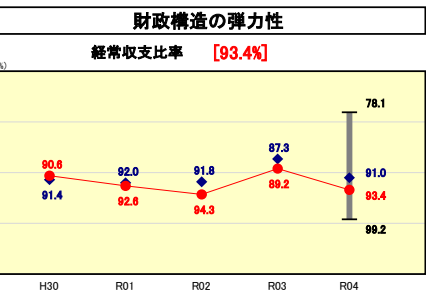
類似団体内順位
62/79

全国平均
0.49

石川県平均
0.49

財政力指数の分析欄

令和4年度の基準財政収入額(分子)は、法人事業税交付金の増等により前年度比1.0%増、また基準財政需要額(分母)は臨時財政対策債発行可能額の減等に伴い前年度比1.8%増となったことから、単年度数値が0.54と減少し、3か年平均数値では0.55と0.02ポイント減となった。
今後、人口減少対策等による税収の確保や公共施設の適正な維持管理など将来を見据えた効率的な行財政で支えるまちづくりを展開し、歳出の削減に努める。



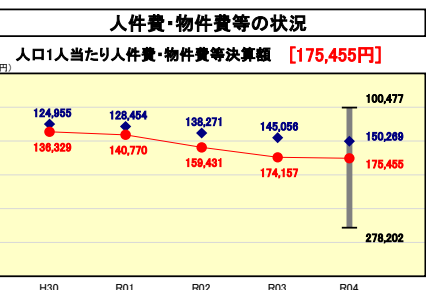
類似団体内順位
61/79

全国平均
92.2

石川県平均
90.7

経常収支比率の分析欄

令和4年度の経常収支比率は93.4%と前年度比4.2ポイントの増となった。主な要因としては、臨時財政対策債の減による経常一般財源収入(比率算定における分母)の減と、人事院勧告による基本給の引き上げ等に伴う人件費の増や、原油価格の高騰に伴う光熱水費の増などによる経常経費充当一般財源(比率算定における分子)の増加によるものである。
今後、公共施設マネジメント基本方針による施設の再配置や、歳出のさらなる精査によるムダの排除などにより、経常経費の抑制に努める。



類似団体内順位
70/79

全国平均
160,081

石川県平均
148,885

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、人事院勧告による基本給の引き上げや委員等報酬額の見直し、職員の退職者増等に伴い増加した。物件費については、原油価格の高騰に伴い光熱水費が増加したものの、新型コロナウイルスワクチン接種にかかる委託料の減少等により、全体としては減少した。
全国平均と比較すると平均を上回っており、今後、公共施設マネジメント基本方針による施設の再配置とともに、職員の適正な配置や行政経費の削減に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

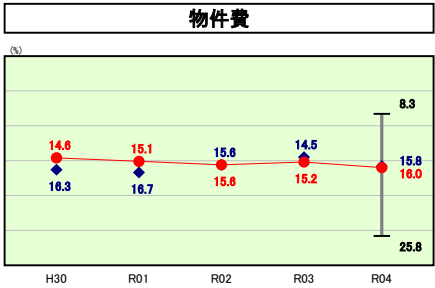
経常収支比率の分析

人	口	63,486	人(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本	人	62,232	人(R5.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面	積	305.87	km ²	実	質	公	債	費	比	率	9.2
歳入総額		35,399,425	千円	将	来	負	担	比	率	102.7	%
歳出総額		34,059,021	千円	市	町	村	類	型		H30	Ⅱ-2
実質収支		1,157,488	千円	(	年	度	毎	)		R03	Ⅱ-2
標準財政規模		18,117,884	千円							R01	Ⅱ-2
地方債現在高		38,728,958	千円							R04	Ⅱ-2

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

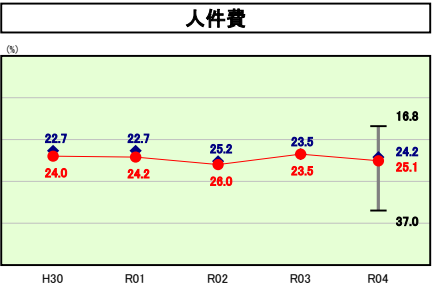
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費の分析欄

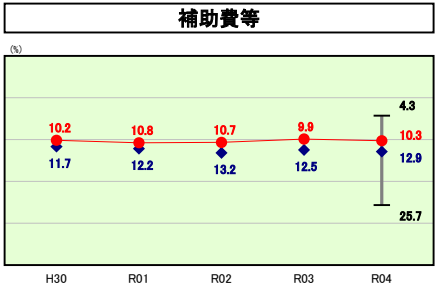
原油価格の高騰に伴う光熱水費の増や、人件費・原油価格高騰による各施設の管理委託費の増などにより、経常経費充当一般財源(比率算定における分子)は増加し、経常一般財源収入(比率算定における分母)も減少したことから、前年度比0.8ポイントの増加となった。

類似団体平均よりも0.2ポイント上回っており、引き続き各施設の管理経費や一般行政経費において、無駄の排除・節減等によ



人件費の分析欄

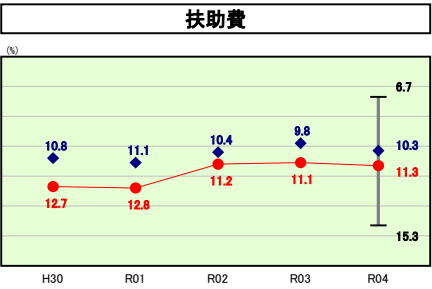
人事院勧告による基本給の引き上げや委員等報酬額の見直し、職員の退職者増等に伴う増により、経常経費充当一般財源(比率算定における分子)は増加した。また、経常一般財源収入(比率算定における分母)については、景気回復・中小企業者のコロナ減免措置の終了の影響による市税の増や交付税・法人事業税交付金等の増があったものの、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金や臨時財政対策債の減が大きいことから減少し、人件費の比率としては前年度比1.6ポイント増加している。類似団体と比較すると0.9ポイント上



補助費等の分析欄

特別保育助成費補助金・子育て応援事業費補助金等で増加があり、経常経費充当一般財源(比率算定における分子)は増加し、経常一般財源収入(比率算定における分母)も減少したことから、前年度比0.4ポイントの増加となった。

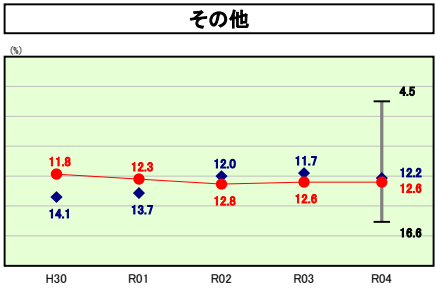
類似団体と比較すると、当市は一部事務組合に対する負担金がい小さいことなどにより平均を下回っている。引き続き、費用対効果や経費負担の在り方を精査し、補助金・負担金の縮小、廃止等



扶助費の分析欄

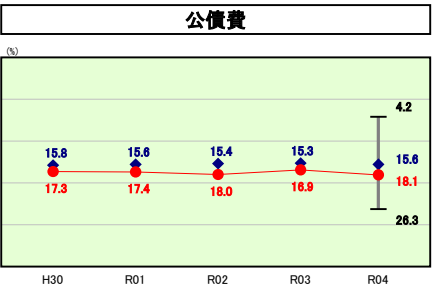
医療扶助費の減等により、経常経費充当一般財源(比率算定における分子)は減少しているが、経常一般財源収入(比率算定における分母)の減少が大きいことから、比率としては前年度比0.2ポイントの増加となった。

類似団体平均との比較では、生活保護費が大きく上回っていることが比率を引き上げる要因と考えられる。



その他の分析欄

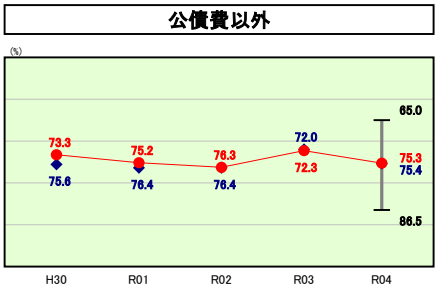
舗装等に係る維持補修費は減となっており、経常経費充当一般財源(比率算定における分子)も減少はしているものの、昨年度と比較すると比率としては同一となった。



公債費の分析欄

平成30年度に起債した臨時財政対策債等の元金償還が開始するため公債費は前年度から増加し、経常一般財源収入(比率算定における分母)も減少していることから、比率としては前年度比1.2ポイントの増加となった。

類似団体と比較すると高い水準になっており、今後中期財政計画に基づき、公債費の抑制に努める。



公債費以外の分析欄

扶助費、その他(維持補修費等)で充当一般財源は減少しているが、人件費、物件費、補助費では充当一般財源は増加しており、トータルでは充当一般財源(比率算定における分子)は増加している。経常一般財源収入(比率算定における分母)は減少しており、公債費以外の経常収支比率は前年度より3ポイント増加した。

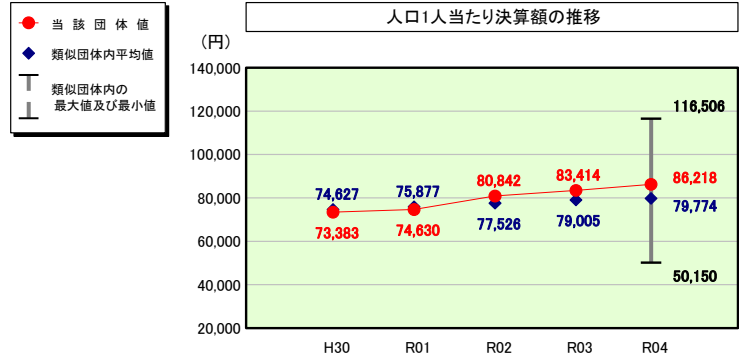
類似団体と比較すると、平均を下回ったが、引き続き人事配置の適正化、行政事務の民間委託の活用等により、経常経費の抑

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

石川県加賀市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

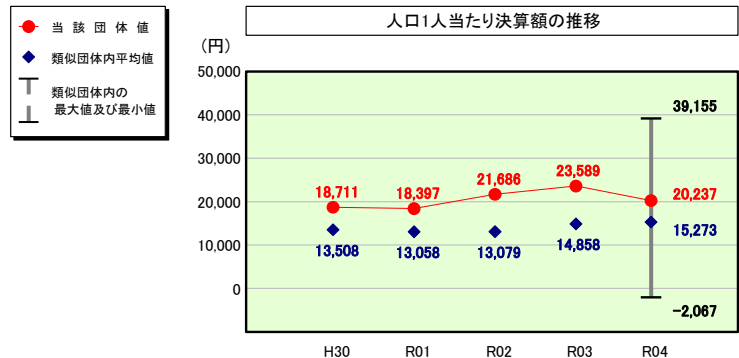
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,155,160	81,202	73,449	10.6
一部事務組合負担金(補助費等)	40,921	645	5,917	▲ 89.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	387,985	6,111	1,123	444.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	78,330	1,234	2,374	▲ 48.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	21,905	345	1,666	▲ 79.3
▲退職金	▲ 210,637	▲ 3,318	▲ 4,765	▲ 30.4
合計	5,473,664	86,218	79,774	8.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.01	7.58	1.43
ラスバイレス指数	97.4	98.4	▲ 1.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

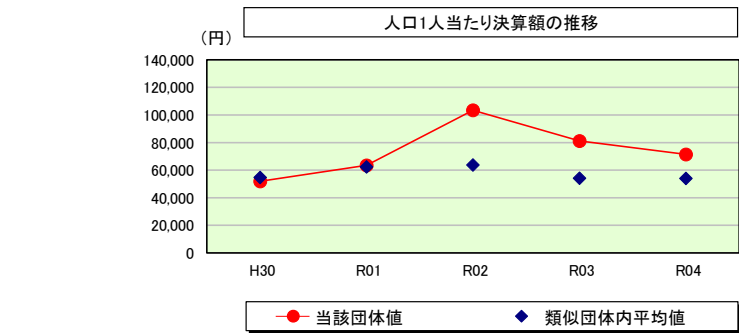


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,442,861	54,230	42,324	28.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	47	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,424,355	22,436	12,192	84.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,254	20	2,056	▲ 99.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	17,619	278	621	▲ 55.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 461,117	▲ 7,263	▲ 5,206	39.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,140,221	▲ 49,463	▲ 36,761	34.6
合計	1,284,751	20,237	15,273	32.5

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H30	3,489,743	51,914	16.9	54,684	1.1
うち単独分	2,038,628	30,327	10.9	32,829	7.2
R01	4,208,800	63,433	22.2	62,383	14.1
うち単独分	2,407,993	36,292	19.7	35,325	7.6
R02	6,752,825	103,401	63.0	63,812	2.3
うち単独分	2,534,602	38,811	6.9	33,848	▲ 4.2
R03	5,219,774	81,209	▲ 21.5	54,225	▲ 15.0
うち単独分	1,521,074	23,665	▲ 39.0	27,357	▲ 19.2
R04	4,536,052	71,450	▲ 12.0	54,016	▲ 0.4
うち単独分	1,267,125	19,959	▲ 15.7	28,078	▲ 2.7
過去5年間平均	4,841,439	74,281	13.7	57,824	0.4
うち単独分	1,953,884	29,811	▲ 3.4	31,483	▲ 1.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

石川県加賀市

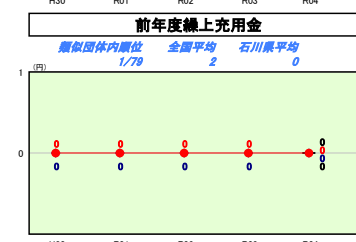
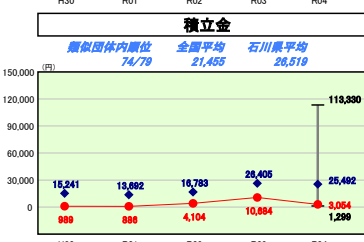
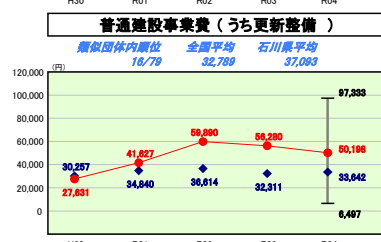
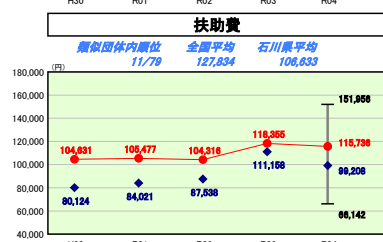
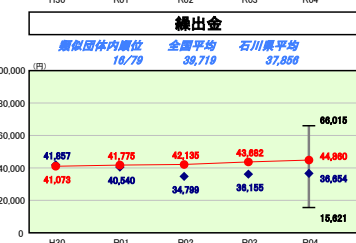
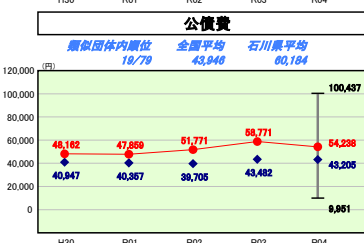
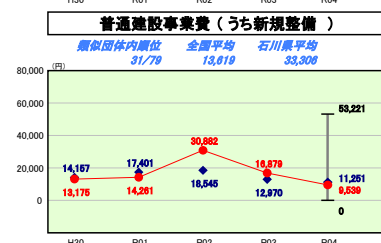
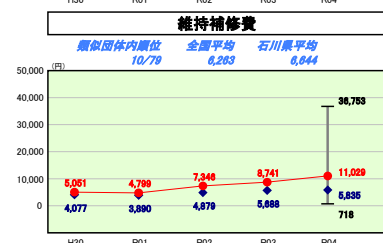
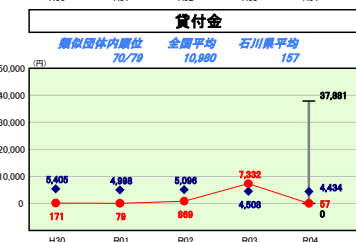
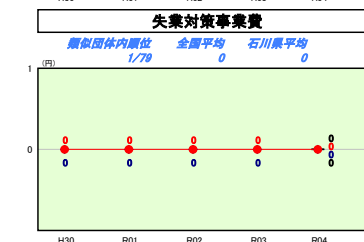
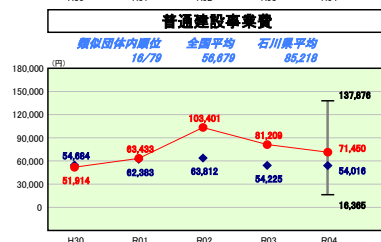
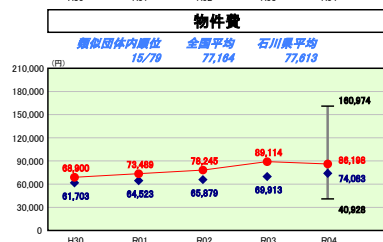
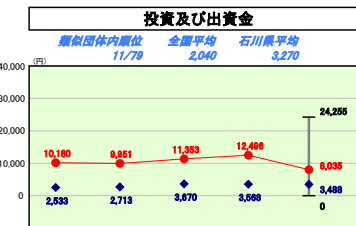
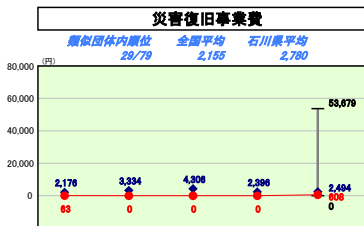
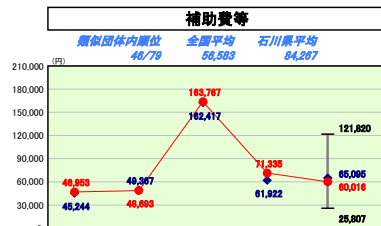
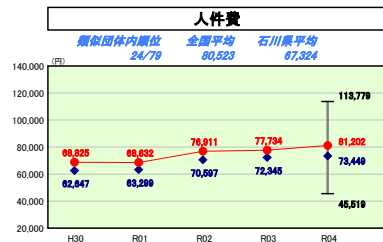
人	63,486人(R5.1.1現在)	実	実	赤	赤	比	比	率	-	%
うち日本人	62,232人(R5.1.1現在)	通	通	結	結	実	実	赤	赤	率
面積	305.87km ²	実	実	公	公	債	債	費	費	比
歳入総額	35,399,425千円	特	特	未	未	負	負	担	担	比
歳出総額	34,059,021千円	市	市	町	町	村	村	類	類	型
実質収支	1,157,408千円	(	(	年	年	度	度	毎	毎	)
標準財政規模	18,117,884千円	R03	R03	Ⅱ-2	Ⅱ-2	R04	R04	Ⅱ-2	Ⅱ-2	
地方債現在高	38,728,958千円									



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算額総額は、住民一人当たり536,480円と前年度に比べ42,973円の減となっている。主な構成項目である人件費は、人事院勧告による基本給の引き上げや委員等報酬額の見直し、職員の退職者増等に伴う増などにより、住民一人当たり81,202円と前年度に比べ3,468円の増となっている。

物件費では、原油価格の高騰に伴い光熱水費が増加したものの、新型コロナウイルスワクチン接種にかかる委託料の減などにより全体としては減少し、住民一人当たり86,198円と前年度に比べ2,916円の減となった。扶助費では、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費の減などにより、住民一人当たり115,736円と前年度に比べ2,619円の減となった。補助費等では、臨時特別給付金給付事業費の減などにより、住民一人当たり60,016円と前年度に比べ11,319円の減となった。普通建設事業では、住民一人当たり71,450円と前年度より9,759円の減となっている。これは環境美化センター整備費、一般道路新設改良費の減などが主な要因である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

石川県加賀市

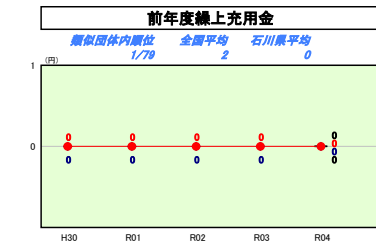
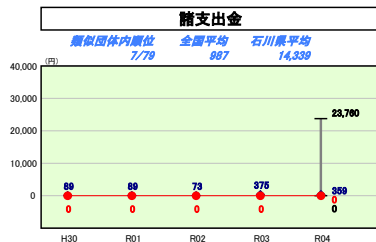
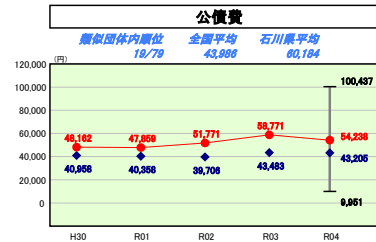
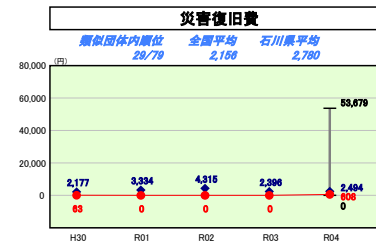
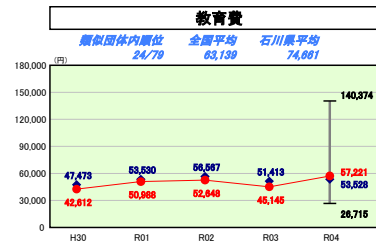
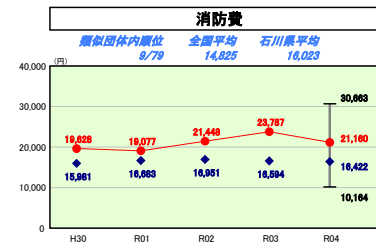
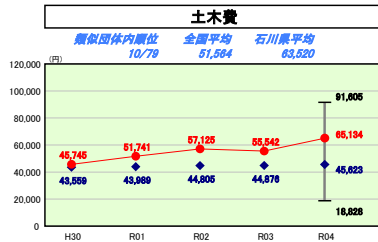
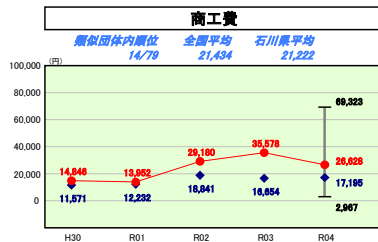
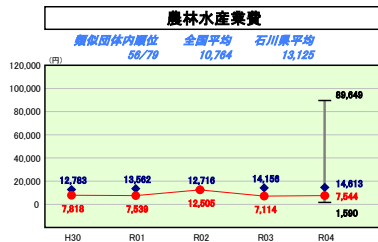
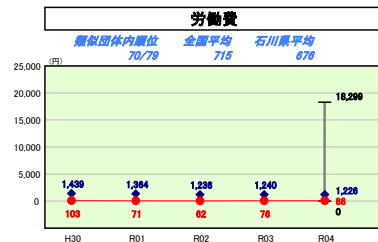
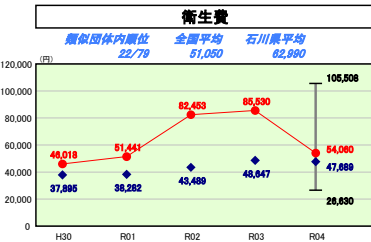
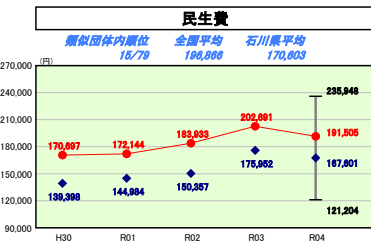
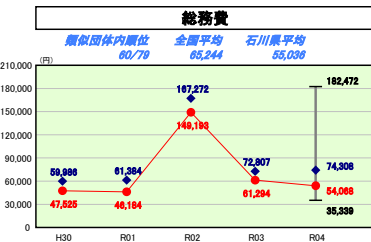
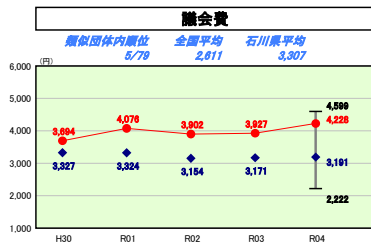
人口	63,486人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	62,232人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	305.87km ²	実質公債費比率	9.2%
歳入総額	35,399,425千円	将来負担比率	102.7%
歳出総額	34,059,021千円	市町村類型	H30Ⅱ-2 R01Ⅱ-2 R02Ⅱ-2
実質収支	1,157,408千円	(年度毎)	R03Ⅱ-2 R04Ⅱ-2
標準財政規模	18,117,884千円		
地方債現在高	38,728,958千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

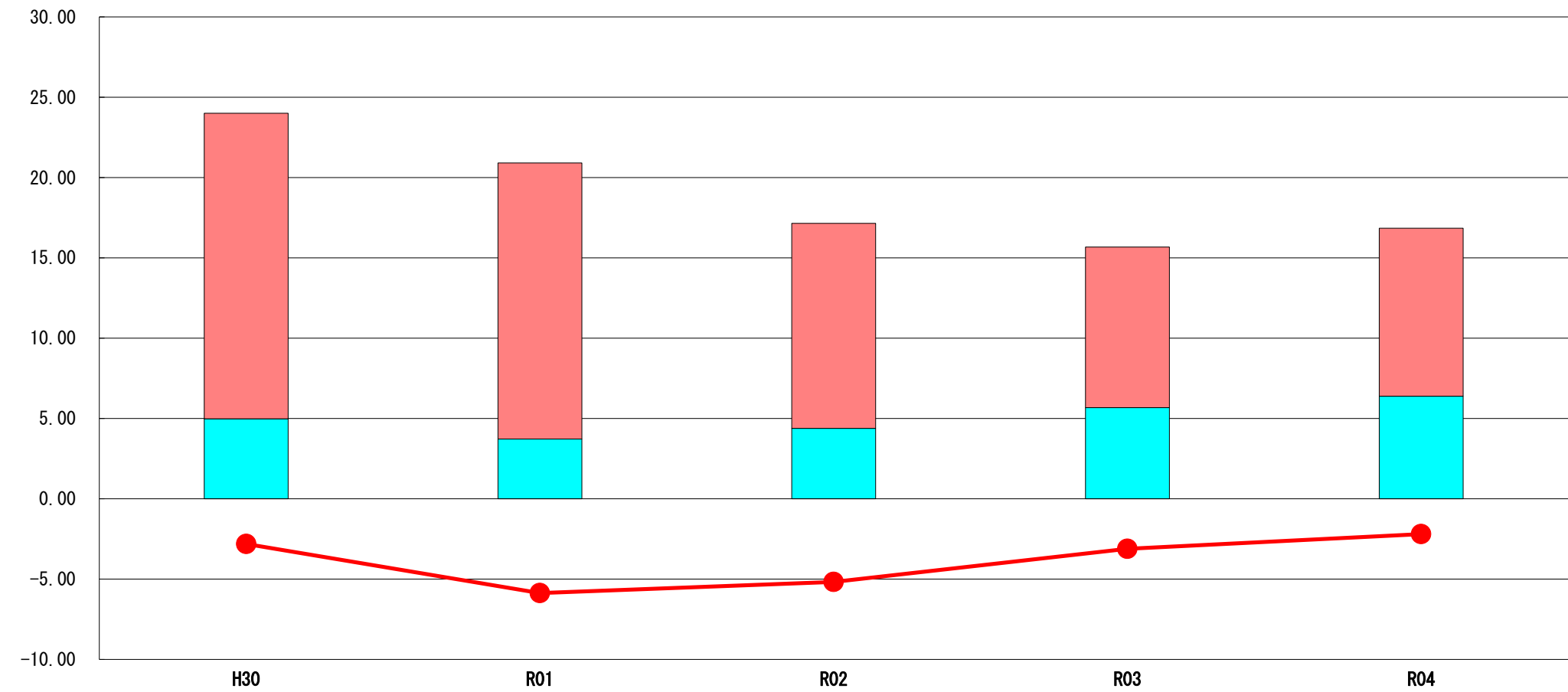
民生費では、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費の減などにより、住民一人当たり191,505円と前年度に比べ11,186円の減となっている。衛生費では、環境美化センター整備費の減などにより、住民一人当たり54,060円と前年度に比べ31,470円の減となっている。商工費では、観光振興推進事業費の減などにより、住民一人当たり26,628円と前年度に比べ8,950円の減となっている。土木費では、加賀温泉駅周辺施設整備事業費、橋梁長寿命化対策費の増などにより、住民一人当たり65,134円と前年度に比べ9,592円の増となっている。教育費では、校舎等整備費、加賀市美術館整備事業費の増などにより、住民一人当たり57,221円と前年度に比べ12,076円の増となっている。公債費では、平成30年度に起債した臨時財政対策債等の元金償還が開始されるが、H28年度に起債したほっと石川観光プラン推進ファンド出資分の一括償還が前年度に終了したため、住民一人当たり54,238円と前年度に比べ4,533円の減となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

石川県加賀市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H30	R01	R02	R03	R04
区分	財政調整基金残高	19.02	17.19	12.77	10.00	10.45
	実質収支額	4.98	3.72	4.38	5.67	6.39
	実質単年度収支	▲ 2.81	▲ 5.87	▲ 5.18	▲ 3.12	▲ 2.20

分析欄

歳入面では、市税において、景気回復・中小企業者のコロナ減免措置の終了等の影響により見込みを上回る収入額となっていること、また繰入金では、年度間の財源調整のため財政調整基金からの繰入を行ったこと、歳出面においては、入札差金の執行凍結、経常的な歳出削減の取り組みなどにより、実質収支は黒字を維持している。

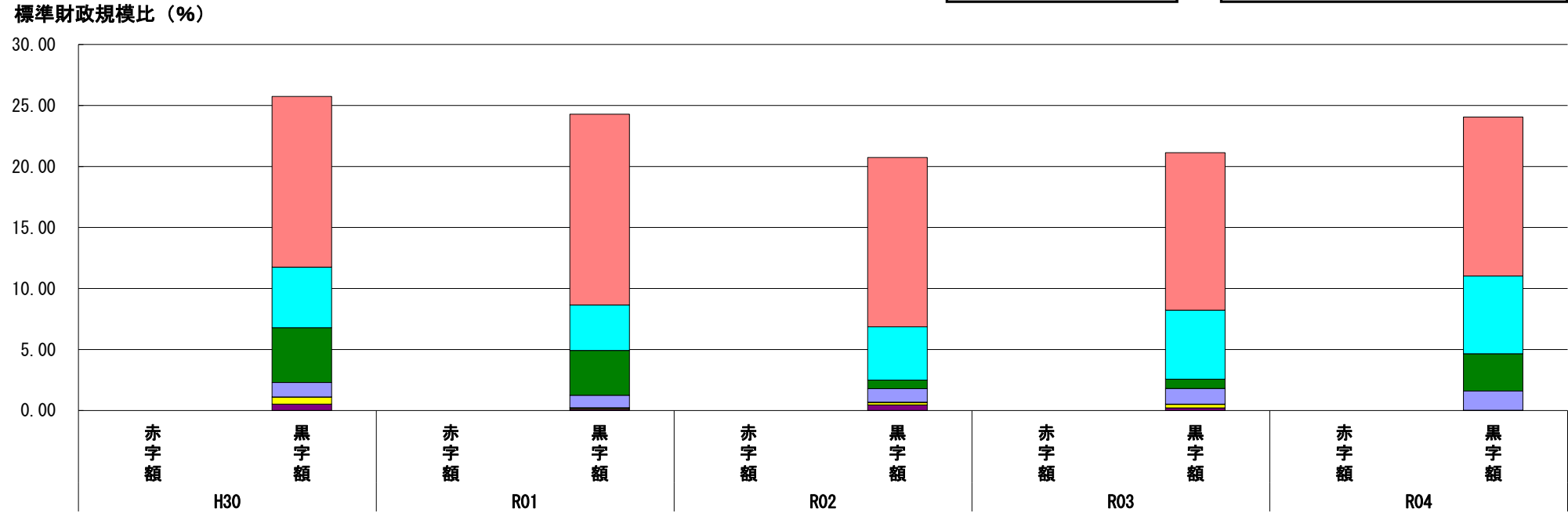
財政調整基金残高については、年度間の財政調整のため取り崩しを行ったが、実質収支額の一部の基金への積み立て額のほうが上回ったため、増加している。

今後とも、将来の財政需要に備えた財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

石川県加賀市



年度		H30	R01	R02	R03	R04
会計						
	加賀市水道事業会計	13.99	15.64	13.87	12.90	13.02
	一般会計	4.97	3.72	4.37	5.66	6.38
	加賀市病院事業会計	4.48	3.67	0.70	0.76	3.06
	加賀市介護保険特別会計	1.19	1.02	1.11	1.29	1.57
	加賀市後期高齢者医療特別会計	0.02	0.02	0.01	0.02	0.02
	加賀市国民健康保険特別会計	0.57	0.11	0.21	0.29	0.00
	加賀市下水道事業会計	0.52	0.10	0.46	0.21	0.00
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.00	-	-	-	-

分析欄

黒字額は、主に一般会計、介護保険特別会計の実質黒字額、病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計の資金剰余額で構成している。

一般会計については、市税において、景気回復・中小企業者のコロナ減免措置の終了等の影響により見込みを上回る収入額となっていること、また繰入金では、年度間の財源調整のため財政調整基金からの繰入を行ったこと、歳出面においては、入札差金の執行凍結、経常的な歳出削減の取り組みなどにより、実質収支は黒字を維持している。

介護保険特別会計では、令和4年度歳入について、低所得者層への保険料軽減や被保険者数の減少等により、介護保険料収入は前年度より減少しているため、歳入全体では前年度比0.6%減となっているものの、歳出では保険給付費が減少し、歳出全体では前年度比1.3%減となった。これらのことから歳入が歳出を上回り、実質収支は黒字となっている。

病院事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計では、現金及び預金等の流動資産が、未払い金等の流動負債を上回っているため、資金剰余額を計上している。

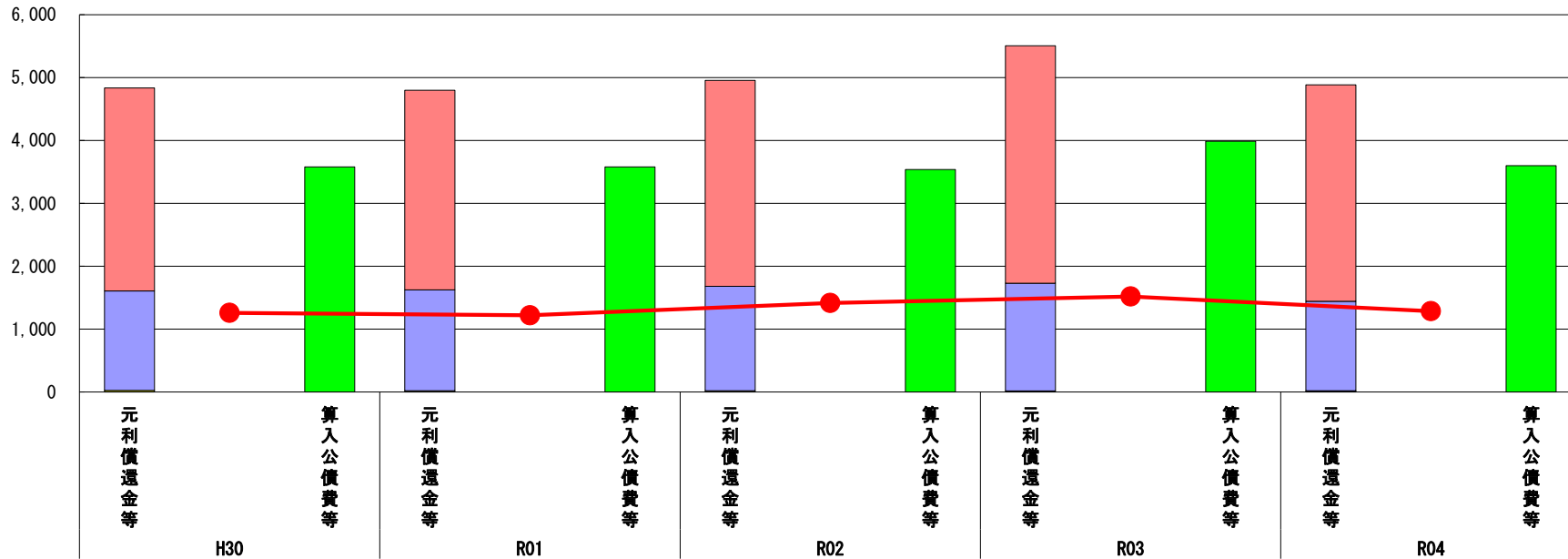
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

石川県加賀市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,231	3,175	3,273	3,777	3,443
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,581	1,604	1,662	1,711	1,424
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	0	-	1
	債務負担行為に基づく支出額		25	20	20	18	18
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,580	3,579	3,539	3,988	3,601
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,257	1,220	1,416	1,518	1,285

分析欄

令和4年度について、元利償還金は、H30年度借入分の臨時財政対策債及び合併特例債等の償還が開始されたが、H28年度に起債したほとと石川観光プラン推進ファンド出資分の一括償還が前年度に終了したことなどにより、前年度に比べると減少した。公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、病院事業・下水道事業に係る元金償還額が減少したことなどにより減少し、実質公債比率の分子は前年度と比較して減少した。今後も、起債事業の厳選などにより実質公債比率の抑制に努める。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

（参考）

（百万円）

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金 積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

利用していない

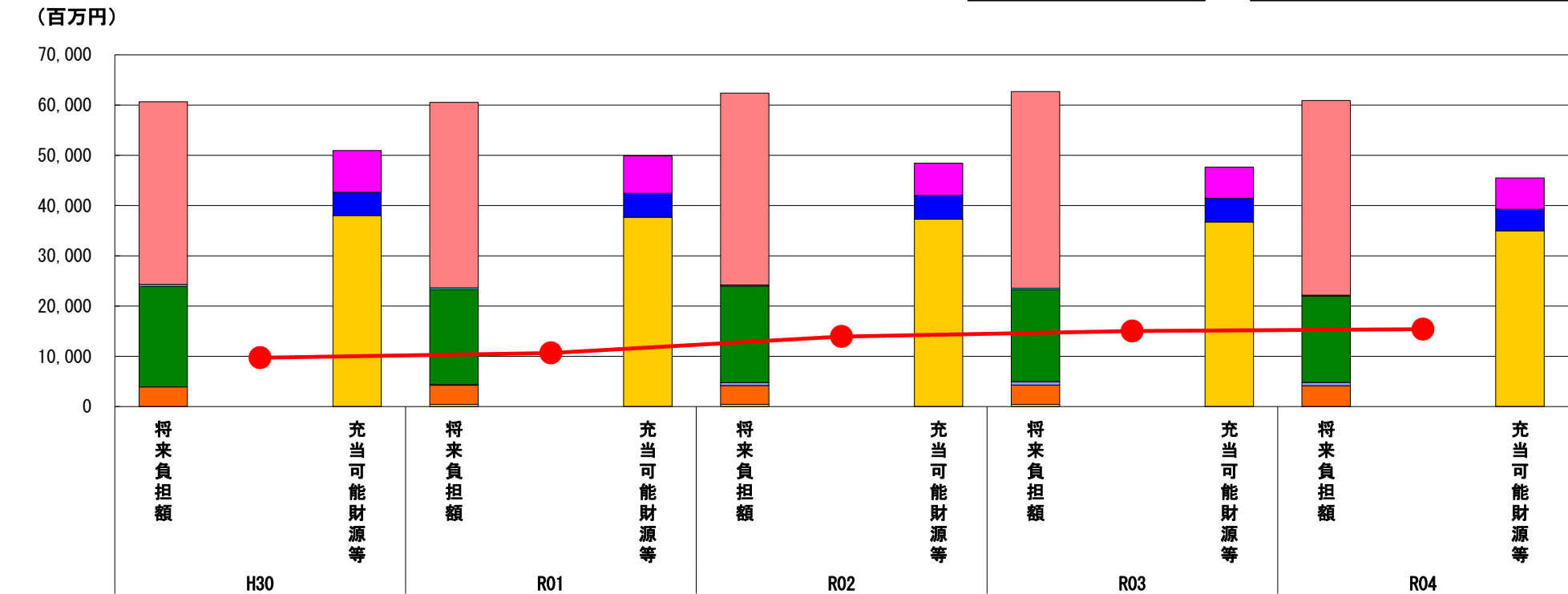
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

石川県加賀市



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		36,379	36,948	38,186	39,112	38,729
	債務負担行為に基づく支出予定額		419	351	217	324	222
	公営企業債等繰入見込額		19,982	18,907	19,193	18,307	17,154
	組合等負担等見込額		0	93	580	647	647
	退職手当負担見込額		3,895	3,803	3,743	3,838	4,150
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	455	453	450	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,312	7,476	6,394	6,205	6,246
	充当可能特定歳入		4,639	4,763	4,761	4,733	4,289
	基準財政需要額算入見込額		38,009	37,666	37,283	36,725	34,973
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,715	10,651	13,933	15,016	15,394

分析欄

一般会計等に係る地方債の残高は、平成30年度臨時財政対策債や過疎対策事業債（除雪機整備事業）等の償還を開始したことなどにより、地方債残高は令和3年度より減少している。

公営企業債等繰入見込額は、病院事業会計、下水道事業会計で減少したことにより公営企業債等繰入見込額は減少している。

退職手当負担見込額は、退職者増により大きく増加している。

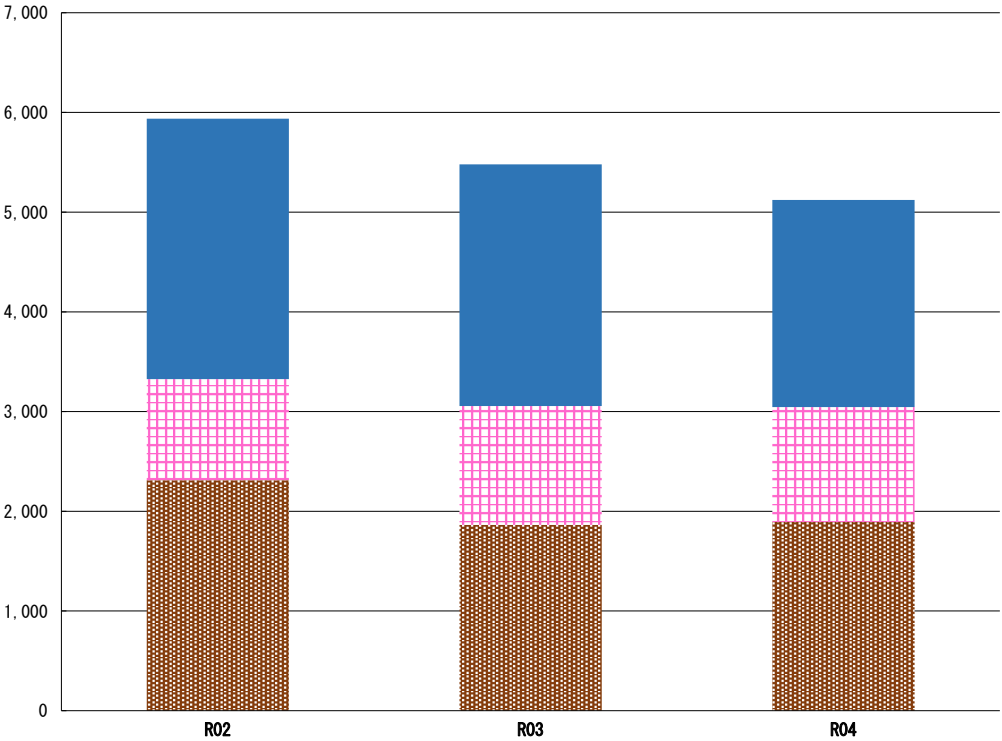
将来負担額への充当可能財源である充当可能特定歳入は、都市計画事業費の増に伴う都市計画税充当可能額の減により減少している。

以上のことから、将来負担比率の分子は令和3年度より増加した。今後も、地方債残高を視野に入れた起債の運用を行うとともに、基金の積み増し等を図り、将来負担の抑制に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



		(百万円)		
区分	年度	R02	R03	R04
	財政調整基金	2,311	1,864	1,893
	減債基金	1,015	1,192	1,152
	その他特定目的基金	2,612	2,423	2,078
	まちづくり振興基金	1,138	1,020	713
	重点事業推進基金	608	649	523
	職員退職手当基金	280	300	352
	三森良二郎奨学基金	187	176	167
	環境美化センター施設整備基金	185	106	138
基金残高合計		5,939	5,480	5,123

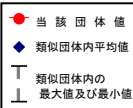
令和4年度	石川県加賀市
基金全体 (増減理由) 計画に基づき、まちづくり振興基金から約317.7百万円、重点事業推進基金から約166.3百万円を取り崩したこと、また、財政調整基金に歳計剰余金を529百万円積み立て、年度間の財政調整のため500百万円を取り崩したことなどにより、基金全体としては約357百万円の減となった。 (今後の方針) 人口減少に伴う市税収入の減少や、物価高騰、新型コロナウイルスの影響を受ける厳しい財政環境において、令和4年度以降の財政運営は極めて厳しく、一般財源の収入不足は長期となることが予想される。その一方で、「第2次加賀市総合計画の中期実施計画（令和3年度～令和6年度）」や、「第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略（令和2年度～令和6年度）」、「加賀市スマートシティ構想」などを踏まえるとともに「未来への夢と希望の投資戦略」により、人への投資や先進的な施策を推進するためには、事業実施に係る財源を確保するとともに、民間活力を積極的に取り入れるなど、事業実施方法を工夫することが必要となる。 こうした状況から、事業の優先順位を付けて取捨選択をすることで歳出の抑制を図り、それでも不足する財源については、年度間の財源調整として基金残高に留意しながら財政調整基金を活用する。 また、北陸新幹線加賀温泉駅関連施設整備事業など大型事業が本格的な実施段階に入っており、その実施に係る所要一般財源を確保する必要があることに加え、今後、事業の実施に伴う市債の元利償還費が増加することが見込まれる。こうした将来の財政運営上の課題に対しては、基金を活用し各年度の財政負担の軽減・平準化を図っていく。	
財政調整基金 (増減理由) 年度間の財政調整のため500百万円を取り崩したことによる減少。 歳計剰余金を529百万円を積み立てたことによる増加。利子分約0.2百万円積み立てたことによる増加。 (今後の方針) 財政調整基金は、年度間の財源の不均衡を調整するため、また災害発生時などの不測の財政需要が生じたときの財源として積み立てるものであり、本市の標準財政規模（令和4年度181億18百万円）の少なくとも5%以上の残高を確保することとし、9億円以上の残高を維持する。 経済の状況は、コロナ禍や物価高騰の影響が当面の間は残ると予想されることや、人口減少に伴い市税の増加を見込んでいくことは難しい状況である。こうした状況から、事業の優先順位をつけて取捨選択することで歳出の抑制を図り、それでも不足する財源については、年度間の財源調整として、基金残高に留意して財政調整基金を活用する。	
減債基金 (増減理由) 加賀市医療センター建設事業及び北陸新幹線加賀温泉駅関連施設整備事業に係る市債の元利償還のため、60.5百万円取り崩したことによる減少。 中期財政計画に基づき20百万円積み立てたこと及び利子分約0.1百万円積み立てたことによる増加。 (今後の方針) ①平成28年度に開院した加賀市医療センターの整備に係る病院事業会計への繰出し（令和26年度まで）に伴う一般財源負担の平準化所要額（地方交付税措置を除く実質負担額1.3億円/年）を超える額を取崩し、償還費に充当。 ②北陸新幹線加賀温泉駅関連施設整備事業に係る市債の元利償還費の備えとして、今後の各年度の決算剰余金等を活用し、毎年度0.2億円を積増すとともに、各年度の償還費0.54億円（償還費が最大となる年度の半額）を超える額に充当。	
その他特定目的基金 (基金の使途) ・重点事業推進基金：加賀市総合計画に基づき実施する重点事業の推進を図る。 ・職員退職手当基金：職員の退職手当の財源に充てる。 (増減理由) ・重点事業推進基金：①北陸新幹線加賀温泉駅関連施設整備事業、②地方創生推進交付金を活用する事業、 ③公共施設マネジメントの方針に基づく施設の統合・複合化などに取り組む事業、④AIやIoT等の最先端技術を活用したスマートシティの実現に係る事業に、約166.3百万円を充当したことによる減。 積立分及び利子分あわせて約41.1百万円積み立てたことによる増加。 ・退職手当基金：退職手当基金活用計画に基づき、約52.3百万円を積み立てたことによる増加。令和4年度は取崩しはなし。 (今後の方針) ・重点事業推進基金：①北陸新幹線加賀温泉駅関連施設整備事業の実施年度において、所要一般財源相当額を取崩し、事業費に充当。 ②国からの地方創生推進交付金を活用して推進する事業（Society5.0等）の実施年度において、所要一般財源相当額を取崩し、事業費に充当。 ③「公共施設マネジメント」の基本方針に基づく施設の統合・複合化などに取組む事業の実施年度において、所要一般財源相当額を取崩し、事業費に充当。 ④スマートシティ関連事業の実施年度において所要一般財源相当額を取崩し、事業費に充当。 ・職員退職手当基金：「退職手当基金活用計画」により積増しを継続するとともに、退職手当所要額が各年度で2.6億円を超える場合に、その超えた部分について取崩し、退職手当費に充当。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

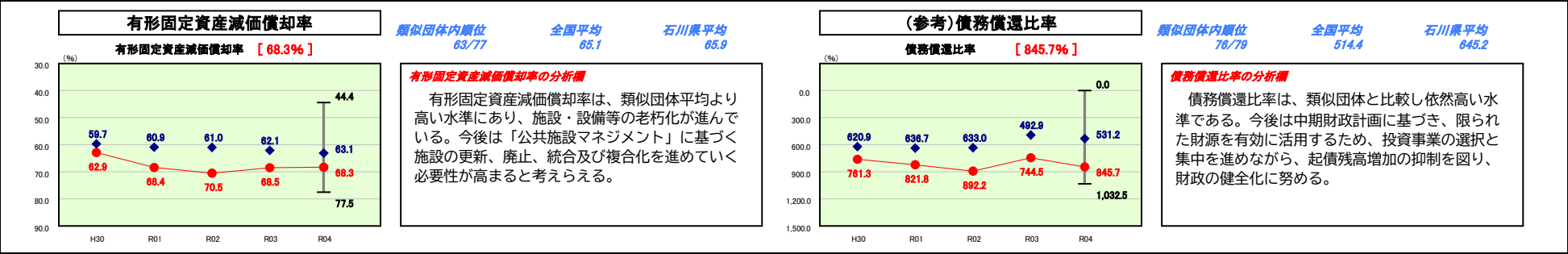
令和4年度

石川県加賀市

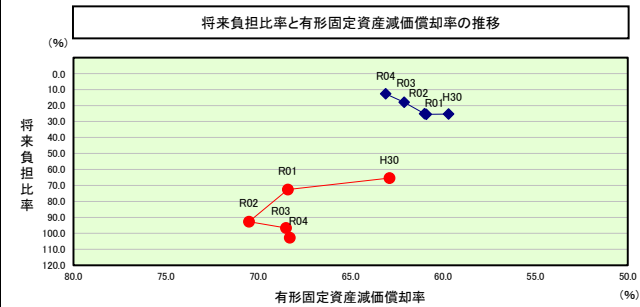
人口	63,486人	(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	62,232人	(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	305.87km ²		実質公債費比率	9.2%
歳入総額	35,399,425千円		将来負担比率	102.7%
歳出総額	34,059,021千円		市町村類型	H30Ⅱ-2R01Ⅱ-2R02Ⅱ-2
実質収支	1,157,488千円		(年度毎)	R03Ⅱ-2R04Ⅱ-2
標準財政規模	18,117,884千円			
地方債現在高	38,728,958千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



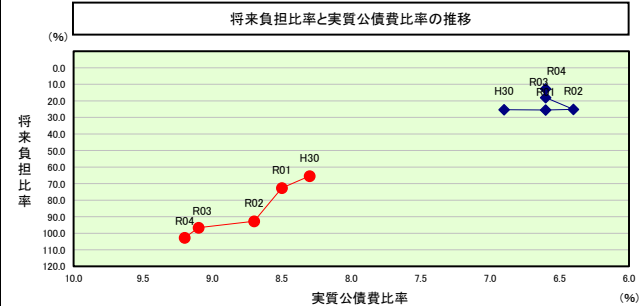
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率は、市債残高が増加傾向にあること及び市債残高総額のうち合併特例債や臨時財政対策債等の交付税措置率の高い市債残高の比率が減少したこと並びに財政調整基金をはじめとする各基金の活用により基金の残高が減少したことにより、増加している。
有形固定資産減価償却率は類似団体よりやや高い傾向にある。主な要因としては、公共施設の老朽化が進んでいることが挙げられる。今後は「公共施設マネジメント」に基づく施設の更新、廃止、統合及び複合化を進めていく必要性が高まると考えられる。

(参考)		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	65.4	72.6	92.7	96.6	102.7
	有形固定資産減価償却率	62.9	68.4	70.5	68.5	68.3
類似団体内平均値	将来負担比率	25.3	25.5	25.1	18.0	12.7
	有形固定資産減価償却率	59.7	60.9	61.0	62.1	63.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
実質公債費比率は、病院事業会計への公債費繰出が減少したこと等により単年度数値においては8.6%と前年度より1.2ポイント減少したが、当該数値は令和元年度の単年度数値(8.3%)よりも0.3ポイント高かったため、比率の算定に用いる直近の3か年平均数値においては、前年度から0.1ポイント増加している(R4年度の実質公債費比率 9.2%(R2 9.4%、R3 9.8%、R4 8.6%の3か年平均により算出)。将来負担比率は、市債残高が増加傾向にあること及び市債残高総額のうち合併特例債や臨時財政対策債等の交付税措置率の高い市債残高の比率が減少したこと並びに財政調整基金をはじめとする各基金の活用により基金の残高が減少したことにより、6.1ポイント増加している。
実質公債費比率及び将来負担比率ともに類似団体平均値を上回っているため、今後はより一層の投資事業の選択と集中を進め、市債残高を抑制しながら両比率の改善を図る。

(参考)		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	65.4	72.6	92.7	96.6	102.7
	実質公債費比率	8.3	8.5	8.7	9.1	9.2
類似団体内平均値	将来負担比率	25.3	25.5	25.1	18.0	12.7
	実質公債費比率	6.9	6.6	6.4	6.6	6.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度

石川県加賀市

人口	63,486	人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	62,232	人(05.1.1現在)	道県実質赤字比率	-	%
面積	305.87	k㎡	実質公債費比率	9.2	%
歳入総額	36,399,425	千円	将来負担比率	102.7	%
歳出総額	34,059,021	千円	市町村類型	H30Ⅱ-2 R01Ⅱ-2 R02Ⅱ-2	
実質収支	1,157,488	千円	(年度毎)	R03Ⅱ-2 R04Ⅱ-2	
標準財政規模	18,117,884	千円			
地方債残高	38,728,958	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体間連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析図

類似団体と比べて、有形固定資産減価償却率が高くなっており、施設の老朽化が進んでいる。また、道路、橋梁・トンネル施設、保育園、児童館、公民館は類似団体と比較すると、市民一人当たりの延長や面積、固定資産額が大きいことから、今後の維持管理費用は類似団体より大きくなることが想定される。一方、学校施設や公営住宅は、類似団体と比較すると、市民一人当たりの面積が小さくなっている。これらの結果を踏まえ、施設ごとに適切な市民サービスの水準を検討しながら、「公共施設マネジメント」に基づく施設の更新、廃止、統合及び複合化を進めていく必要性が高まると考えられる。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度

石川県加賀市

人口	63,486	人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	62,232	人(05.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	305.87	k㎡	実質負債比率	9.2	%
歳入総額	36,389,425	千円	将来負担比率	102.7	%
歳出総額	34,059,021	千円	市町村類型	H30Ⅱ-2 R01Ⅱ-2 R02Ⅱ-2	
実質収支	1,157,488	千円	(年度毎)	R03Ⅱ-2 R04Ⅱ-2	
標準財政規模	18,117,884	千円			
地方債残高	38,728,958	千円			

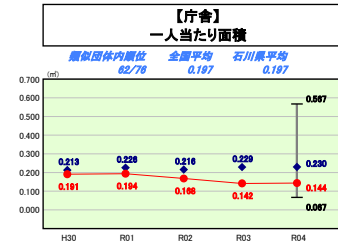
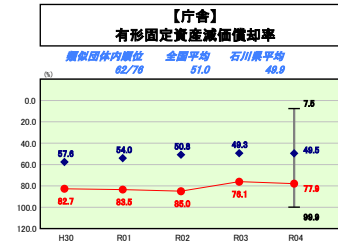
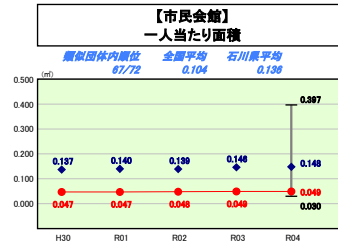
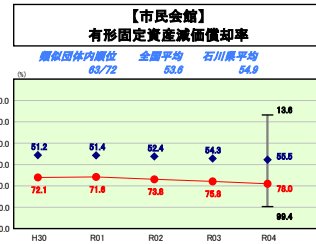
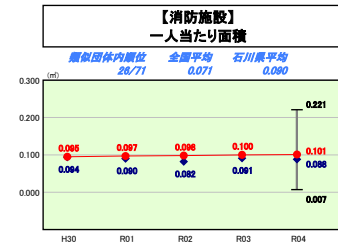
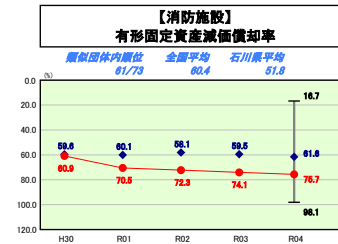
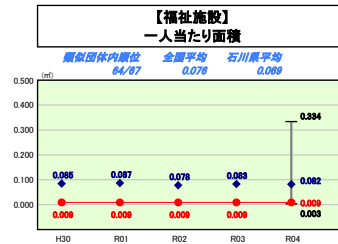
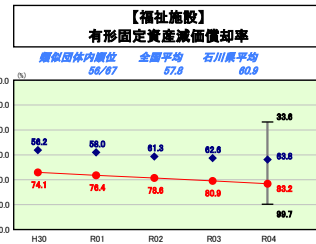
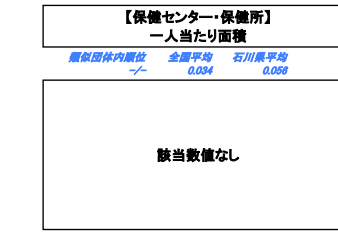
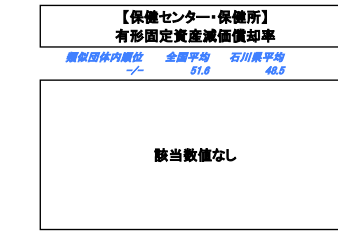
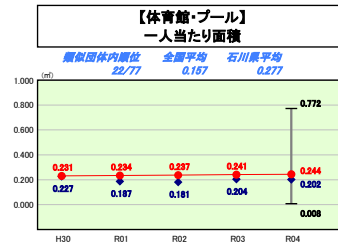
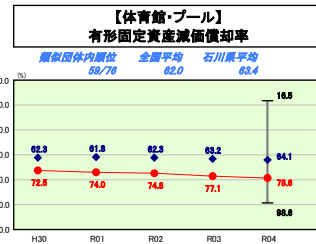
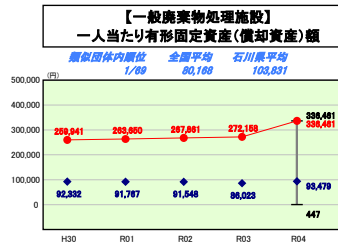
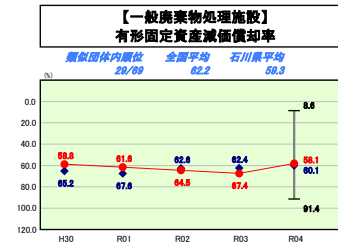
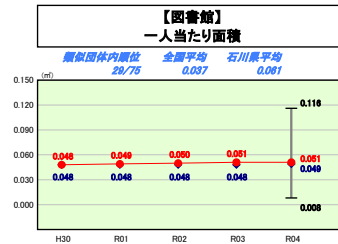
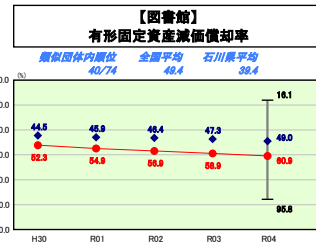


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

類似団体と比べて、有形固定資産減価償却率が高くなっており、施設の老朽化が進んでいる。図書館、廃棄物処理施設、体育館・プール、消防施設は類似団体と比較すると、市民一人当たりの面積や固定資産額が大きくなっており、特に廃棄物処理施設の施設費用は類似団体中で最も高いことから、今後の維持管理費用は類似団体より大きくなることが想定される。一方、福祉施設、市民会館、庁舎の市民一人当たり面積は類似団体を下回っている。これらの結果を踏まえ、施設ごとに適切な市民サービスの水準を検討しながら、「公共施設マネジメント」に基づく施設の更新、廃止、統合及び複合化を進めていく必要性が高まると考えられる。